

令和7年度中部地方資源循環自治体フォーラム

第2部資料集

「テーマ③ 小型家電リサイクルの推進、
リチウムイオン電池による火災防止の取り組み」



令和7年12月19日（金）13:00～17:00

STATION Ai イベントスペース（1F）

共催：環境省、環境省中部地方環境事務所、3R・資源循環推進フォーラム

後援：愛知県

令和7年度中部地方資源循環自治体フォーラム プログラム（第2部）
テーマ③ 小型家電リサイクルの推進、
リチウムイオン電池による火災防止の取り組み

日 時：令和7年12月19日（金）
会 場：STATION Ai イベントスペース（1F）

	登 壇 者
府省庁説明① (小電)	環境省環境再生・資源循環局資源循環課資源循環制度推進室 環境専門調査員 清水健太郎 「小型家電リサイクル制度の現状と課題」
府省庁説明② (LiB)	環境省環境再生・資源循環局廃棄物適正処理推進課 係長 國分綾希子 「廃棄物処理施設等におけるリチウムイオン電池に起因する火災事故を防ぐための取組について」
先進事例紹介	愛知県春日井市環境部ごみ減量推進課 主査 櫛穂高氏 「春日井市における発火対策について」
事業紹介①	リネットジャパンリサイクル株式会社 代表取締役会長 黒田武志氏 「サーキュラーエコノミー、動脈連携の潮流の中、「回収プラットフォーム」の必要性について」
事業紹介②	株式会社 VOLTA 営業課長 菊田広樹氏 「リチウムイオン電池リサイクルと安全で効率的な回収に向けて」
事業紹介③	一般社団法人 JBRC 事務局長 菊池英明氏 「リチウムイオン電池の適切なリサイクルについて」

＜府省庁説明①（小電）＞

「小型家電リサイクル制度の現状と課題」

環境省環境再生・資源循環局資源循環課

資源循環制度推進室 環境専門調査員 清水健太郎

令和7年12月19日 資源循環フォーラム（名古屋）

小型家電リサイクル制度の 現状と課題

環境省 環境再生・資源循環局資源循環課
資源循環制度推進室 清水 健太郎

1

小型家電がリサイクル事業者の元に回収された実績

- 令和5年度における小型家電の回収量は86,410トンとなっており、令和4年度に比べて、市町村からの回収量は微増、直接回収量は減少しており、全体としては約3%の減少となった。

小型家電の回収量

目標：令和5年度までに年間140,000トン



※メーカー等から家庭系のパソコン・携帯電話を引き取ったもの及び事業者から引き取ったもので、再資源化事業計画どおり処理したものも含む（以下同じ。）

市町村からの回収方法の内訳と経年推移

- 令和5年度、市町村回収における回収方法別の回収量は、ピックアップ回収が最も多い19,487トン（36%）、次いで、清掃工場への持ち込みが8,212トン（15%）となっている。
- 令和4年度に比べて、ピックアップ回収や集団回収・市民参加型回収、その他、回収方法不明で増加し、それ以外では減少したが、全体としては434トン増加した。

回収量の実績（トン）											
回収方法	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	割合
ボックス回収	2,765	3,720	3,779	4,442	5,040	4,889	5,097	4,867	4,750	4,533	8%
ステーション回収	5,927	7,219	8,018	9,016	10,723	11,926	11,100	11,533	9,879	7,732	14%
ピックアップ回収	22,173	25,238	26,247	26,610	28,782	22,870	22,392	20,963	19,318	19,487	36%
集団回収・市民参加型回収	106	191	253	189	251	187	298	316	157	256	0%
イベント回収	385	500	371	449	626	478	382	354	360	348	1%
清掃工場等への持込み	5,518	6,429	7,529	7,776	9,956	9,339	10,517	9,728	8,440	8,212	15%
戸別訪問回収	327	393	197	215	409	483	859	264	324	288	1%
その他	1,345	1,259	1,120	1,531	1,758	,973	1,495	2,033	1,650	1,785	3%
回収方法不明	0	4,385	986	4,795	3,834	6,639	9,506	8,563	8,833	11,506	21%
合計	38,546	49,335	48,500	55,024	61,380	58,784	61,646	58,620	53,712	54,146	100%
うち、認定事業者への引渡量	28,713	39,617	38,155	42,464	52,686	55,926	61,098	57,739	54,136	52,741	-

- 平成25年度については回収方法別内訳データが確認できないため省略。
- ボックス回収の回収量には、「都市鉱山から作る！みんなのメダルプロジェクト」で設置した回収ボックスで回収された実績（平成29[94t]、平成30[357t]）を含む。
- 回収方法不明とは、複数の回収方法に取り組んでいるが、回収方法別の回収量を把握していない場合のこと。
- 令和4年度について「合計」が「うち、認定事業者への引渡量」を下回っているが、市町村アンケート回答自治体の総人口に比して拡大推計すると、大小関係は逆転する。

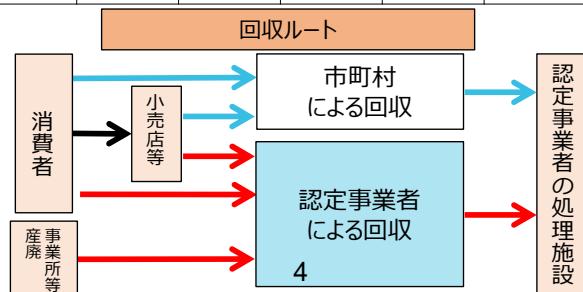
出所) 平成27年度～令和6年度市町村アンケート調査、平成26年度～令和6年度認定事業者調査

3

直接回収における回収方法の内訳と経年推移

- 令和5年度、直接回収における回収方法別の回収量は、家電量販店を通じた回収が最も多い20,133トン（62%）となっている。
- 令和4年度に比べて、いずれの回収方法での回収量が減少しており、全体としては2,829トンの減少となった。

回収量の実績（トン）												
回収方法	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	割合
家電量販店回収	412	7,065	12,451	13,427	15,668	21,032	22,353	23,289	23,227	21,247	20,133	62%
拠点回収	872	2,037	1,294	1,937	2,301	3,670	3,105	3,573	2,689	2,593	2,381	7%
宅配回収	0	71	956	734	888	2,136	2,801	5,798	4,972	5,467	5,271	16%
事業所からの回収	2,181	2,771	2,942	3,318	4,429	12,180	11,780	8,183	6,916	5,787	4,480	14%
合計	3,464	11,945	17,643	19,415	23,286	39,019	40,039	40,844	37,804	35,094	32,264	100%



出所) 平成26年度～令和6年度認定事業者調査

※産廃回収にはメーカーが家庭系から引き取ったものも含む

4

小型家電リサイクル法 評価・検討の進め方

- 平成25年に小型家電リサイクル法が施行されてから約12年が経過し、小型家電リサイクル法の基本方針の中で、「令和5年度までに年間14万トン/年の回収量」を目標としているが、令和5年度実績で8.6万トン/年となっており、目標未達となっている。
- 環境省及び経済産業省の合同会議において、5年に1度、制度全般の課題について制度見直しも含めて評価・検討・議論しており、直近では令和7年2月末に開催し、令和5年度の施行状況の報告と、回収量拡大の論点について議論を行った。
- 法施行後の動きとして、令和元年に策定されたプラスチック資源循環戦略では“2035年までに使用済プラスチックを100%リユース・リサイクル等により有効利用する”等の目標が作成され、令和4年にはプラスチック資源循環促進法が施行された。また、令和6年には第5次循環型社会形成推進基本計画が閣議決定され、「循環経済に関する関係閣僚会議」では「循環経済への移行加速化パッケージ」が取りまとめられており、資源循環を国家戦略として政府一体となり推進することとしている。
- さらに、令和4年に施行された経済安全保障推進法に基づき「重要鉱物に係る安定供給確保を図るために取組方針」が策定され、重要鉱物の安定供給確保に関する目標達成に向け、リサイクルを含む施策を総動員して取り組むこととしている。
- こうした資源循環を取り巻く環境の変化に対応するため、小型家電リサイクル制度においては、回収量目標の在り方や、回収量拡大に必要な施策、政令改正（品目追加等）を含めた必要な見直しを行ってはどうか。

小型家電の回収量

目標：令和5年度までに年間140,000トン



目標：140,000トン

目標との乖離：

5.4万トン

直接回収量※
認定事業者が小売店等から
市町村を介さず、回収した量

市町村からの回収量

市町村が回収し、認定事業者もしくはそれ以外の処理事業者に引き渡した量



循環経済に関する関係閣僚会議
(第1回：令和6年7月30日、
第2回：令和6年12月27日)

5

小型家電リサイクル法 評価・検討の主な論点

- 今回の合同会議では、「1. 国内資源循環の推進」、「2. 変化への対応と発展的要素」、「3. 制度の安定化・効率化」という3つの軸において取りまとめを行うこととしたい。

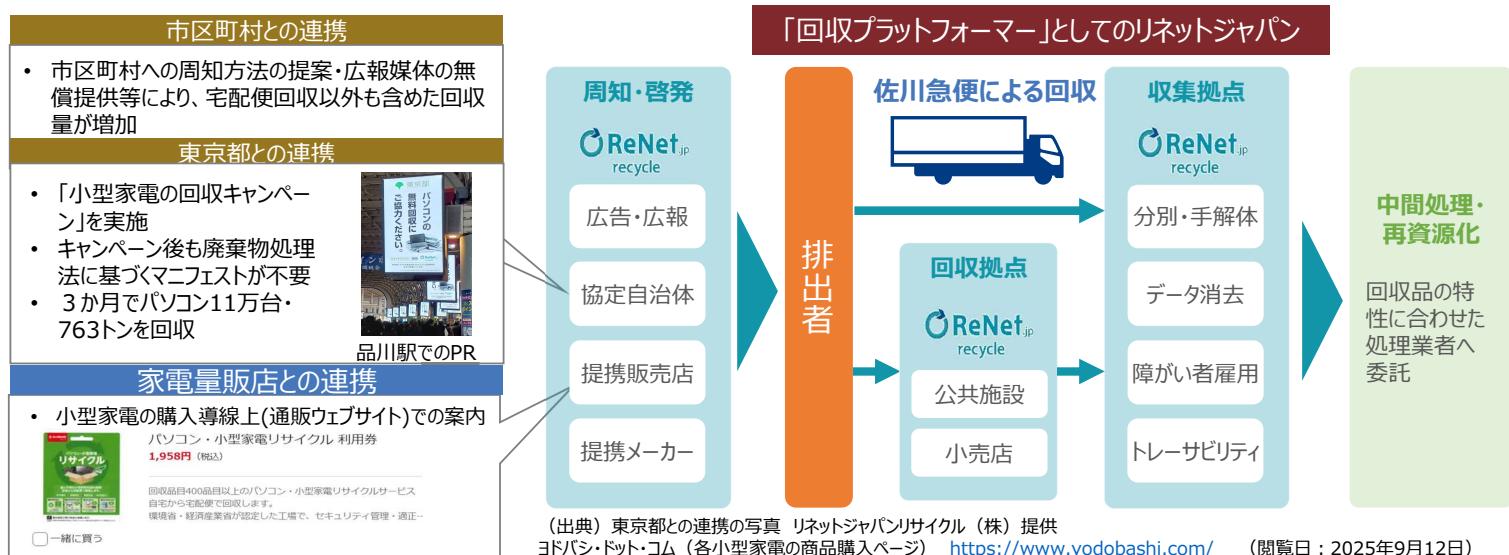
軸	論点	見直しの方向性
1. 国内資源循環の推進	①小型家電リサイクルの高度化	a. 小型家電から回収されるプラスチックのリサイクルに関して推進する文言を基本方針に追記 b. 小型家電から回収される重要鉱物資源のリサイクルに関して推進する文言を基本方針に追記
	②リユース可能な製品の流通促進	小型家電のリユースに関して推進する文言を基本方針に追記
2. 変化への対応と発展的要素	③品目追加	加熱式たばこ・電子たばこ・モバイルバッテリー・ポータブル電源を対象品目に追加
	④LiB発火事故への対応	LiB含有製品に由来する発火事故の増加リスクに対応
3. 制度の安定化・効率化	⑤小型家電リサイクル法以外により適正処理された小型家電の扱い	資源有効利用促進法・再資源化事業等高度化法に基づく回収や国内外のe-scrapの回収についても回収量目標に含めるよう基本方針を見直し
	⑥回収量の増加	a. 市町村による回収の強化 b. 宅配便回収等による直接回収の強化 (宅配運送事業者等の参入障壁の除去、地域通貨運動インセンティブ等) c. 家電量販店・回収拠点経由での直接回収の強化 d. 産廃系小型家電の回収強化 (運送事業者等のDX活用によるトレセビ確保、マニフェストの扱い)
	⑦認定事業者のあるべき姿の実現	認定事業者の意識付け・再資源化の高度化

※前回会議（令和7年2月）では、小型家電製造事業者に自治体の回収・選別・リサイクル費用を求める意見もあった。

6

<事例①> リネットジャパンリサイクル(株) 宅配便回収

- リネットジャパンリサイクル(株)は、宅配便回収を中心として小型家電の回収に専門的に取り組む「回収プラットフォーマー」として、多くの関係者（自治体・販売店・メーカー等）を巻き込みながら、回収量拡大に向けた取組を展開している。
- 全国の市区町村と連携協定を締結し（2025年8月現在、741市区町村・人口約9,000万人）、宅配便回収サービスを行政サービスの一環として提供。自治体による周知を支援することで宅配便回収以外の小型家電回収量も増加させている。市民が宅配便回収を利用することで、自治体の回収・選別コストの削減に貢献している。
- 東京都とは「小型家電の回収キャンペーン」を実施し、3か月でパソコン11万台・763トンを回収した。東京都では現在も、廃棄物処理法の再生利用指定によりマニフェストが不要となっており、中小企業・店舗が回収に協力しやすくなっている。
- 家電量販店の店舗や主要通販サイトとも連携し、小型家電回収の取組を行っている。
- 宅配便回収による小型家電の年間回収量は5,271トン（2023年度）。



<事例②> 金城産業株式会社 自治体との連携事例

- 金城産業(株)は、小型家電リサイクル法施行前から自治体との連携に積極的に取り組み、地元の愛媛県では県内全自治体と提携している。認定地域の全県で対象となる全28品目を回収し、引取単価の設定を含め、自治体が長期的に小型家電リサイクルに取り組める関係を構築している。
- 自治体の状況に合わせ、多種多様な運搬・荷役車両による回収の実施や、回収ボックスを提供している。
- ステーション回収『エコニコ』では、地域住民が小型家電を含む様々な種類の資源物を無料で持込み可能であり、持込量に応じてポイントが貯まり、ポイントは商品券等と交換可能。その他、スーパー・自治体支所・大学等への回収ボックスの設置、イベント時の回収、環境教育等の実施を通して、小型家電リサイクルの認知度向上に尽力している。
- 四国地方の自治体における1人あたり年間小型家電回収量1,144g(2023年度、全国平均474g)に大きく貢献している。

金城産業

- 自治体との積極的かつ柔軟なコミュニケーション
- 自治体の状況に合わせた回収の実施等、柔軟な対応
- 特定品目に限定しない全28品目の回収
- 複数のリサイクル施設での認定取得

- ステーション回収『エコニコ』における、様々な種類（古紙・古着・アルミ缶等）の資源物の回収、持込量に応じたポイントの付与
- 市民への積極的な啓発活動



自治体

- 自治体や住民の小型家電リサイクルへの参加意識向上
- 多用な小型家電回収方法の実現

消費者

- 『エコニコ』等への自主的な持込み
- 環境教育等への参加



(出典) 金城産業(株) 提供

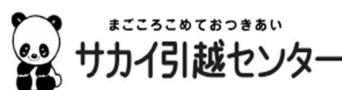


(出典) 金城産業(株)ウェブサイト、HOME、<https://eco-kaneshiro.com/>

一般市民向けリサイクルステーション エコニコ、<https://econico.earth/>

<事例③> 三木鋼業(株)と(株)サカイ引越しセンターの連携

- 三木鋼業(株)と(株)サカイ引越しセンターは、引越しの際に不要になった小型家電を回収するサービスを、徳島支社にて2025年7月より開始した。
- 引越しの見積りの際に、不要な小型家電について、リユース不可なものは引越し時の無料回収サービス（全28品目）の案内をしている。（なお、別の取組として、リユース可能なものは、買取サービスを提供している。）
- 回収した小型家電は、一旦徳島支社に保管し、一定数量貯まつたら、三木鋼業(株)へ持ち込んでいる。
(三木鋼業(株)に持ち込んだ小型家電量は、7月は14顧客36点（190kg）、8月は15顧客34点（500kg）。)
- 市民から直接小型家電を回収することで、自治体の回収・選別コストの削減に貢献している。



<事例④> (株)マテック 拠点回収事例

- (株)マテックは、北海道内27店舗で無人資源回収施設『じゅんかんコンビニ24』を運営し、古紙や金属製品、小型家電など不要になった資源物を24時間回収するサービスを実施している。
- ホームセンターを運営するDCM（株）との連携により、ホームセンターの店舗駐車場にも無人資源回収施設『リサイクルステーション』を北海道内11店舗に展開している。
- 資源回収施設では、持ち込んだ資源物の種類と重量に応じてポイントが付与され、一定数貯まると商品券等と交換できる。
- 北海道地方での認定事業者（株）マテック以外も含む）による拠点回収量（2023年度）は約275 g/人であり、これらの拠点で回収した小型家電の量が大きく貢献している。
- 小型家電の回収量が多い理由は、排出頻度が高い古紙類の排出時に小型家電も一緒に持ち込まれるためと思われる。
- 認定事業者の回収拠点で市民から直接小型家電を回収することで、自治体の回収・選別コストの削減に貢献している。

じゅんかんコンビニ24での回収 ※マテック単独



消費者



持ち込んだ資源物の種類と重量に応じて付与される「リサイクル貢献度」が500点に到達し、アンケートに回答すると、商品券や電子マネーと交換可能。

自治体

認定事業者

- ◆ 小型家電を含む家庭の資源物を一度に処分可能
- ◆ リサイクルに貢献
- ◆ ポイントで商品に交換

◆ 自治体のコスト低減（節税）

◆ 小型家電を含む資源物を一度に回収

7

リサイクルステーションでの回収 ※DCMと連携



DCM店舗の駐車場に設置。

持ち込んだ資源物の種類と重量に応じて付与される「リサイクル貢献度」が200点に到達するごとに、DCM（株）のサービスセンターにて200円分の商品券と引き換え可能。

（出典）株式会社マテックウェブサイト、無人資源回収
<https://www.matec-inc.co.jp/business/resource-recovery/>
(閲覧日：2025年9月3日)

<事例⑤> (株)イー・アール・ジャパンと(株)エディオンの連携事例

- (株)エディオンは、エディオングループのリサイクル企業として、2012年に(株)イー・アール・ジャパンを設立。
- (株)エディオンは、商品の販売から修理、リサイクルまで一貫したサービスを提供している。特に販売した製品については家電リサイクル品・小型家電リサイクル品の対象品目全てを受け入れている。
- (株)エディオンの直営店（約450店舗、2025年9月現在）において、製品購入時の使用済小型家電回収に関する声かけや、店内でのポスター掲示等を通じて、使用済小型家電等の回収を積極的に行っている。
- (株)イー・アール・ジャパンは、マッサージチェア等大型のものも含め、(株)エディオンで回収している28分類100品目以上の使用済小型家電の受入・リサイクルをしている。
- エディオングループでの小型家電の回収量は年間約5,000tであり、自社ホームページで回収量を公表している。
- 店頭で市民から直接小型家電を回収することで、自治体の回収・選別コストの削減に貢献している。**

<エディオンのコーポレート・メッセージ>



(出典) (株)エディオンウェブサイト、経営理念、
<https://www.edion.co.jp/corporate/philosophy>
(閲覧日：2025年9月3日)

- ◆エディオンのコーポレート・メッセージ「買って安心 ずっと満足」に則り、お客様により便利なサービスを提供するため、**小型家電回収に積極的に取り組む**

<エディオン店内での告知ポスター>



(出典) (株)エディオン提供

<イー・アール・ジャパンの小型家電回収量 (t/年) >

	エディオン	サンキュー*	自治体
2023年度	4,988	260	1,721
2024年度	4,823	260	1,756

*サンキューは2025年4月に合併

(出典)

(株)エディオンウェブサイト、循環型社会実現に向けた取り組み、
https://www.edion.co.jp/sustainability/environment/recycling-oriented-society#r_promotion (閲覧日：2025年9月3日)

- ◆「循環型社会実現に向けた取り組み」として、毎年度の小型家電回収量を自社ウェブサイトで公表
- ◆多品目の回収を行うことで、小型家電回収量及びお客様満足度双方の最大化を実現

- ◆店内告知ポップ、ポスター、サービスカウンターの設置、新品購入時の声掛け等、お客様への周知徹底
- ◆店舗持込み以外に、配送時の引取りサービスも実施

令和7年度 小型家電リサイクル制度の普及啓発イベント (自治体・認定事業者・環境省との連携)

開催日時	実施事業者	イベント内容等
10月5日（日）	株式会社リーテム	開催場所：テクノプラザかつしか（東京都葛飾区青戸7-2-1） 開催内容：「かつしか環境・緑化フェア2025」にブース出展（ごみの分別クイズ、LiBの危険性周知を行う予定） 参加予定人数：50名（ブース来場者）
11月2日（日）	株式会社リーテム	開催場所：平和の森公園（東京都大田区平和の森公園2番1号） 開催内容：「大田区ふれあいフェスタ」にブース出展（ごみの分別クイズ、LiBの危険性周知を行う予定） 参加予定人数：30名（ブース来場者）
11月29日（土）	株式会社リーテム	開催場所：新宿駅西口イベント広場 開催内容：「新宿3Rフェスタ2025」にブース出展（ごみの分別クイズ、LiBの危険性周知を行う予定） 参加予定人数：50名
10月18日（土）、19日（日）	トーエイ株式会社	開催場所：名古屋刑務所（愛知県みよし市ひばりヶ丘1丁目1） 開催内容：第35回東海北陸・みよし矯正庁でのブース出展 参加予定人数：24名（ブース来場者）
11月5日（水）～7日（金）	トーエイ株式会社	開催場所：ポートメッセなごや 第1展示館（名古屋市港区金城ふ頭3丁目2-1） 開催内容：異業種交流展示会 メッセナゴヤ2025でのブース出展 参加予定人数：2,000名（ブース来場見込）
11月21日（金）	トーエイ株式会社	開催場所：トーエイ株式会社 本社（愛知県知多郡東浦町藤江ヤンチャ28-1） 開催内容：あいちの魅力発見隊（愛知県観光協会） 参加予定人数：14名
11月25日（火）	トーエイ株式会社	開催場所：トーエイ株式会社 本社（愛知県知多郡東浦町藤江ヤンチャ28-1） 開催内容：まちのひみつ発見DAY inひがしら～工場見学・ワークショップ体験でモノづくりを学ぼう！～（東浦町） 参加予定人数：14名
11月15日（土）	金城産業株式会社	開催場所：あすたむらんど徳島（徳島県板野郡板野町那東キビガ谷45-22） 開催内容：徳島県と連携し、パソコン解体教室、小型家電回収イベントを実施 参加予定人数：100名
12月3日（水）	金城産業株式会社	開催場所：金城産業株松山港リサイクルセンター（愛媛県松山市大可賀3丁目1453-3） 開催内容：循環経済を学ぶ（環境講演、リサイクル工場見学） 参加予定人数：50名
10月18日（土）	ニッコー・ファインメック株式会社	開催場所：岩手県立千厩高等学校（岩手県一関市千厩町千厩石堂45-2） 開催内容：文化祭にイベントブースを出展、パソコンの解体教室（20名） 参加予定人数：生徒430名、保護者、一般市民
10月25日（土）	株式会社機殿環境社	開催場所：松阪農業公園ペルファーム（三重県松阪市伊勢寺町551-3） 開催内容：第17回まつさか環境フェアにて松阪市共催の形でイベントブースを出展。 参加予定人数：30名（リサイクル教室）
11月6日（木）、21日（金）	リネットジャパンリサイクル株式会社	開催場所：門真市リサイクルプラザ（大阪府門真市深田町19-5） 開催内容：パソコンの解体授業を実施。 参加予定人数：約120名（市内の小学生を対象）
12月14日（日）	リバー株式会社	開催場所：三島ホール（栃木県那須塩原市東三島6丁目337番地） 開催内容：那須塩原市サステナブル展でのブース出展 参加予定人数：20名（パソコン解体体験）

＜府省庁説明②（LiB）＞

「廃棄物処理施設等におけるリチウムイオン電池に起因する
火災事故を防ぐための取組について」

環境省環境再生・資源循環局

廃棄物適正処理推進課 係長 國分綾希子

廃棄物処理施設等におけるリチウムイオン電池に起因する火災事故を防ぐための取組について

2025年12月19日
環境再生・資源循環局 廃棄物適正処理推進課

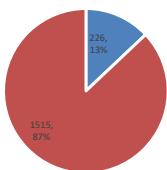


リチウムイオン電池に起因する火災事故等の発生状況（1/3）

- リチウムイオン電池は小型で軽量、エネルギー効率が高く、経済性に優れていることから様々な身の回りの製品に普及している。
- 廃棄物としての排出も増加傾向にあり、廃棄物処理時のリチウムイオン電池に起因すると疑われる火災事故等が発生。令和5年度の発生件数は8,543件(発煙・発火を含む発生件数:21,751件)であった。

火災事故等が発生している市区町村数

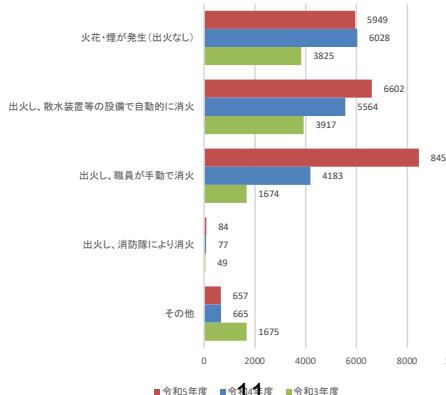
○令和5年度実績



※「出火し、職員が手動で消火」、「出火し、消防隊による消火」のみの件数

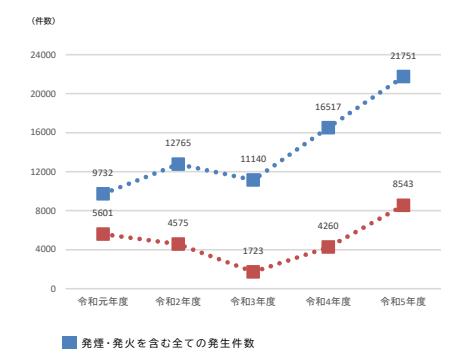
火災事故等の年間規模別発生件数

○令和3年度～令和5年度実績



火災事故等の発生件数推移

○令和元年度～令和5年度実績

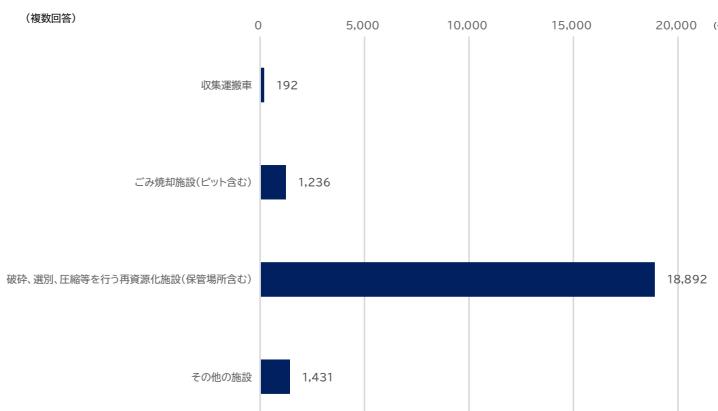


リチウムイオン電池に起因する火災事故等の発生状況（2/3）

- リチウムイオン電池等が市区町村が定める適切な分別区分に排出されず、ごみ収集車やごみ処理施設の破碎機等で衝撃が加わった際に発火し、大規模な火災事故につながるケースがある。
- 発火の発生品目としては、小型で安価なものや表面がプラスチックのものが多い傾向にある。原因としては、ユーザーが見た目から危険性や適切な分別区分を把握しにくいこと等が挙げられる。

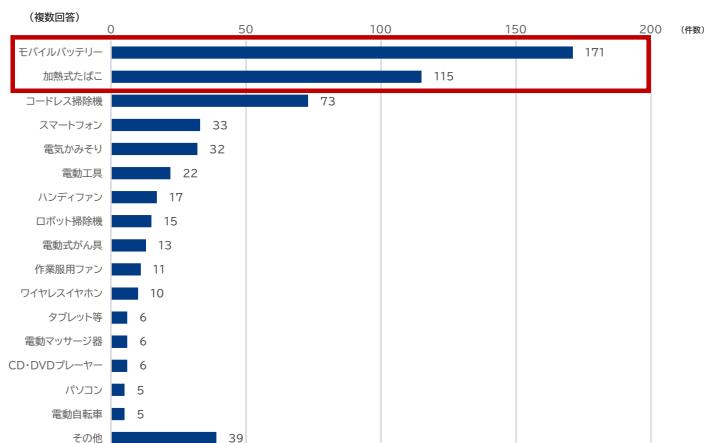
火災事故等の具体的な発生場所

○令和5度実績



火災事故等の具体的な発生品目

○令和5年度実績



データ出典：一般廃棄物処理実態調査（令和6年度）

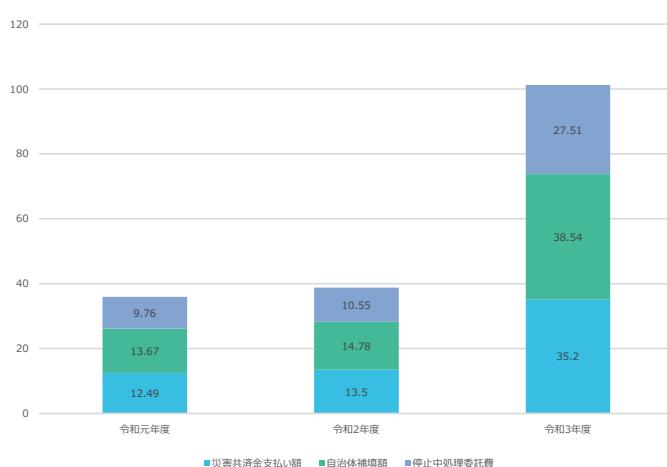
3

リチウムイオン電池に起因する火災事故等の発生状況（3/3）

- 令和3年度に発生したリチウムイオン電池に起因する廃棄物処理施設等における火災事故等の被害総額は約96億円～約108億円（処理施設停止中の他自治体への処理委託費を含む）と推計されている。

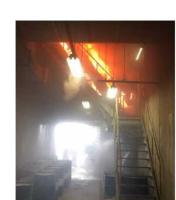
※一般廃棄物処理実態調査では、令和4年度：約14億円、令和5年度：約26億円の被害総額が報告されている（実績値）

火災事故等の被害総額の推移（推計値）



具体的な発生事例

R2	埼玉県	上尾市	9ヶ月半の稼働停止。難燃性ゴム製ベルト、熱源検知器、散水ノズル増設を含め復旧工事費約4億7,700万円。加えて、この間の委託処理費約5千万円。
R2	東京都	府中市	大規模火災により、1年半利用施設が利用できなくなった。各種コンベヤ、磁選機、粒度選別機、周辺の電気系統が損傷し高額の修理費用が生じた。修理期間は粗破碎処理のみを行い、職員による手作業で処理を進めた。
R4	栃木県	宇都宮市	大規模火災により市のごみ処理能力の約7割が失われた結果、市長が「非常事態」として、ごみ排出5割削減を市民に求めた。被害総額が55億円。
R7	埼玉県	川口市	令和7年1月に朝日環境センターにてピット内廃棄物から出火。熱によるごみクレーンケーブル、位置センサー損傷、レール歪み、ごみ投入扉電気系統故障により閉鎖不可。消火活動のため屋上天窓ガラス40枚破損。放水銃1台熱損。監視カメラ3台焼損。被害総額が約67億4千万円。



火災の様子（上尾市）



火災で焦げた破碎物コンベヤ（府中市）

データ出典：寺園淳（国立研究開発法人国立環境研究所）「リチウムイオン電池等の循環・廃棄過程における火災事故実態の解明と適正管理対策提案」

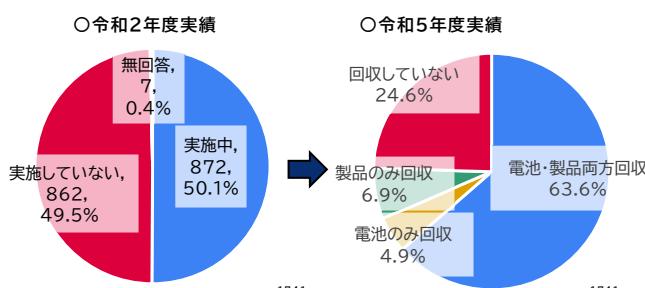
12

4

市区町村におけるリチウムイオン電池等の回収状況（1/2）

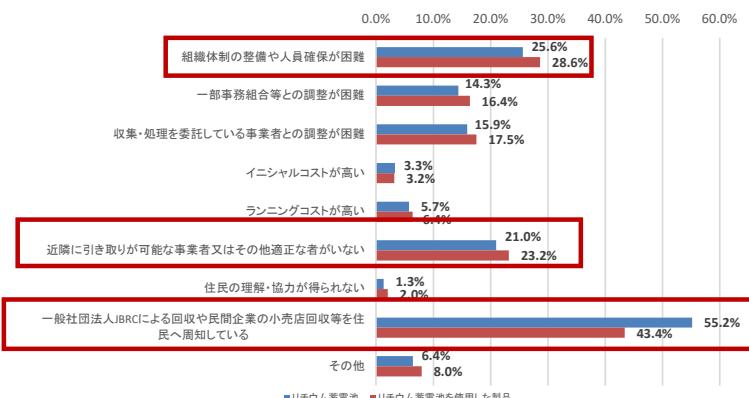
- 市区町村におけるリチウムイオン電池等の回収への取組状況について、「リチウムイオン電池及びリチウムイオン電池使用製品の両方回収」「リチウムイオン電池のみ回収」「リチウムイオン電池使用製品のみ回収」と回答した市区町村は、**令和5年度で1,313市区町村（75.4%）**とこれまでより増加している。
- 「リチウムイオン電池のみ回収」「リチウムイオン電池使用製品のみ回収」「回収していない」と回答した634市区町村について、「一般社団法人JBRCによる回収や民間企業の小売店回収等を住民へ周知している」が最も多く挙げられ、次に、「組織体制の整備や人員確保が困難」、「近隣に引き取りが可能な事業者又はその他適正な者がいない」となった。

市区町村によるリチウムイオン電池等の回収状況



データ出典：一般廃棄物処理実態調査

市区町村自らリチウムイオン電池等の回収を行わない理由

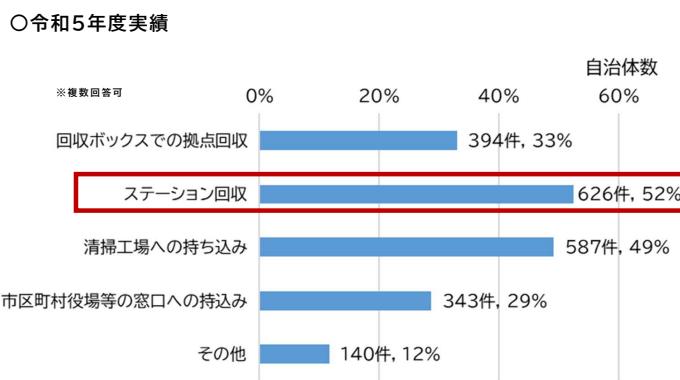


5

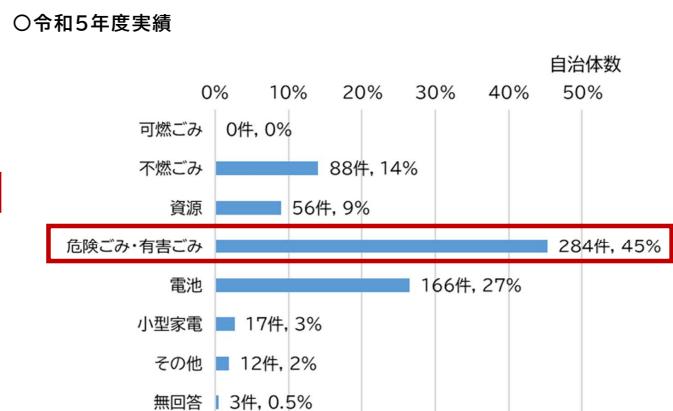
市区町村におけるリチウムイオン電池等の回収状況（2/2）

- リチウムイオン電池等を回収している市区町村の回収方法について、「ステーション回収」を実施する市区町村が**626市区町村（52%）**で最も多い結果となった。
- 「ステーション回収」を実施する市区町村の収集区分としては、「危険ごみ・有害ごみ」が**284市区町村（45%）**で最も多く、次いで「電池」、「不燃ごみ」が多い結果となった。

市区町村によるリチウムイオン電池の回収方法



市区町村によるリチウムイオン電池の収集区分

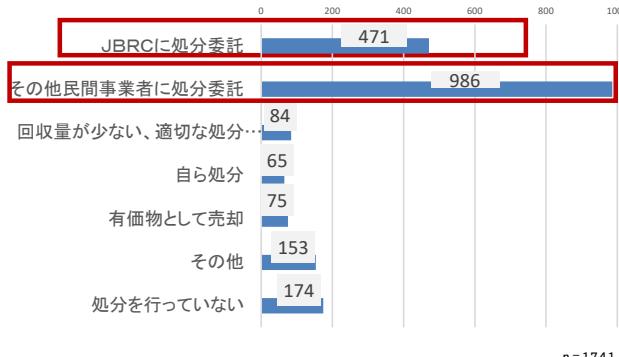


データ出典：一般廃棄物処理実態調査（令和6年度）

- 市区町村におけるリチウムイオン電池の処理状況について、「その他民間事業者に処分委託」「JBRCに処分委託」と回答した市区町村は、令和5年度で1,457市区町村（83.7%）であり、適正な処理が行われている。
- 一方で、「自ら処分」、「処分を行っていない」と回答した市区町村は、239市区町村（13.7%）であり、回収したリチウムイオン電池を焼却し埋め立てることで処理が行われている。

市区町村によるリチウムイオン電池等の処理状況

○令和5年度実績



電池処理業者（野村興産）へ引き渡す
自治体は、乾電池と同じドラム缶に入れて
引き渡す。

JBRCからのリサイクル処理委託を受ける
日本リサイクルセンターでは、リチウムイオン
電池の中でもより詳細に選別を行い、自社
の国内処理施設でブラックマス化

データ出典：一般廃棄物処理実態調査（令和6年度）

リチウムイオン電池に起因する火災事故防止等 のための取組について

■市町村における分別回収の取組強化

- ✓ 令和7年4月に環境省が発出したリチウム蓄電池の適正処理に関する通知の着実な実施

■製造事業者等における取組強化

- ✓ 改正資源有効利用促進法に基づく、製造事業者等による指定再資源化製品の自主回収及び再資源化の着実な実施

■排出事業者責任等に基づく取組強化

- ✓ 産業廃棄物の委託契約におけるリチウムイオン電池等の含有の有無を明確にするための仕組みや、他の廃棄物等と区分した収集運搬や保管基準等の検討

■消費者・国民に向けた取組強化

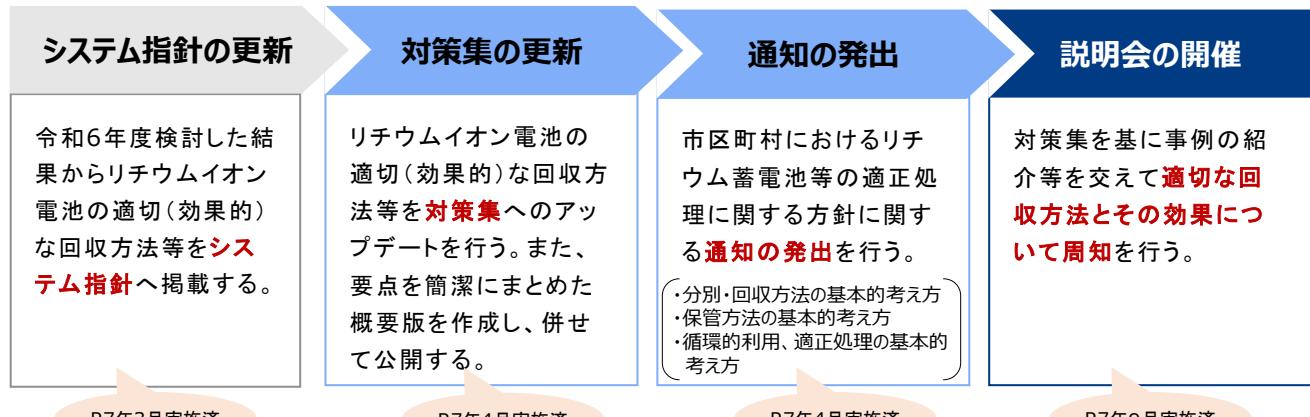
- ✓ リチウムイオン電池による火災防止強化キャンペーン・月間を通じた周知啓発の強化（シンポジウムの開催、LiBパートナーと連携した取組等）

■その他の資源循環強化の取組

- ✓ 経済安全保障・産業競争力強化への貢献のための、不適正なヤード対策、回収したリチウムイオン電池等からの有用金属等の資源循環の推進
- ✓ 使用済自動車由来の車載用蓄電池の再資源化の推進に向けた自動車リサイクル制度の評価検討

市区町村におけるリチウムイオン電池等の適正処理に関する方針の策定

- 令和6年度末に、市区町村において、リチウムイオン電池及びその使用製品の適切な回収を更に促進する観点から、家庭ごみの標準的な回収方法等を示した「市町村における循環型社会づくりに向けた一般廃棄物処理システムの指針」を改訂し、リチウムイオン電池を1つの分別回収区分として設定した。
- また、令和7年度には、「市区町村におけるリチウム蓄電池等の適正処理に関する方針と対策集」の更新を行うとともに、**市区町村におけるリチウム蓄電池等の適正処理に関する方針に関する通知の発出**、全市区町村を対象とした説明会等を実施し、周知を行っている。



リチウムイオン電池総合対策関係省庁連絡会議について



- リチウムイオン電池の使用及び廃棄時の火災を防止し、リチウムイオン電池の再資源化を推進するため、**関係省庁で取組を共有し、総合的な対策を関係省庁一体となって行う必要。**
- 10月31日に、「リチウムイオン電池総合対策関係省庁連絡会議」を立ち上げ、年内に**総合的な対策パッケージ**をとりまとめる予定。

連絡会議の構成・開催方法

- 構成：消費者庁、総務省消防庁、経済産業省、国土交通省、環境省の担当課長
- 開催方法：資料・議事概要を公開

モバイルバッテリーの発火（再現実験）



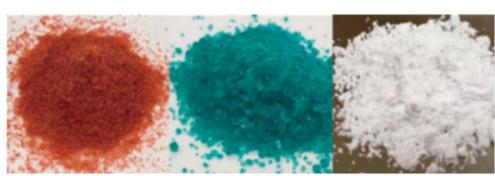
廃棄物処理施設における火災



ブラックマス



重要鉱物資源



コバルト

ニッケル

リチウム

令和7年10月31日 連絡会議（第1回）石原環境大臣 冒頭あいさつ

11

リチウムイオン電池等の火災事故防止・分別回収による安全・経済損失防止対策事業



【令和7年度補正予算（案） 1,282百万円】 環境省

リチウムイオン電池の分別回収体制の構築や高度選別機等の導入補助により、廃棄物処理の事業継続等を支援します。

1. 事業目的

近年、市町村や民間の廃棄物処理施設等でリチウムイオン電池に起因する火災事故等が頻繁に発生しており、当該施設の停止のみならず、社会システムの停滞を招く事態となっている。自治体、関係業界等と協力し、リチウムイオン電池の分別回収等の体制構築を行うとともに、高度選別機や検知連携システム等の導入補助により処理業者を支援し、火災事故による経済損失の防止、廃棄物処理の適正化とそれに伴う再生材の安定供給力の確保、先進的な装置の国際展開を見据えた市場創出等を実施する。

2. 事業内容

（1）リチウムイオン電池等の回収体制構築に向けた検討

リチウムイオン電池等の回収量を把握し、取組の有効性の評価や処理の効率化等を図るために、市町村で排出されるリチウムイオン電池等の排出量、処理事業者や国内精鍛事業者の実態を調査する。

また、製造・販売事業者、公共施設等での回収拠点の拡大、処分先の選定や効率的な運搬等を担う相談センター構築のための検討を行う。

（2）廃棄物処理施設等における火災防止等設備導入促進事業

民間企業が有する廃棄物処理施設等において、混入するリチウムイオン電池等をX線やAI等を活用して高度に選別する設備や、発火を検知し各設備（施設の自動停止、散水等の延焼防止対策、警報発報等）と連携・連動するシステムの導入を支援することにより、予期せぬ火災事故への強靭化と再生材（主にプラスチック）の質・量の安定供給力確保を推進するとともに、先進的な装置の国際展開を見据えた市場創出等を実施する。

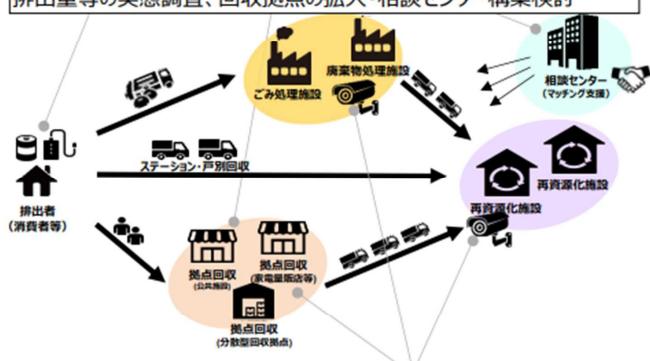
3. 事業スキーム

- 事業形態 （1）請負事業、（2）間接補助 補助率 1／2又は1／3
- 請負先・補助対象 民間事業者・団体
- 実施期間 令和7年度

4. 事業イメージ

（1）広域処理体制構築検討

排出量等の実態調査、回収拠点の拡大・相談センター構築検討



（2）火災防止等設備導入促進事業

リチウムイオン電池の高度選別機・検知連携システムの導入支援

リチウムイオン電池等の分別・回収等の個別例

13

分別・回収方法の個別事例



収集の方法	概要
ステーション回収と回収ボックスでの拠点回収を併用して実施する方法	<ul style="list-style-type: none">ごみステーションで、「危険ごみ」や「有害ごみ」等の回収区分での収集を行うことで、住民は普段からごみ等を排出する自宅から近いステーションに排出することができ、利便性が高い。公共施設等に設置された回収ボックスでの拠点回収を併用して実施することで、ボックスの開設時間であればいつでも排出が可能（ステーション収集の場合、回収区分によって曜日が指定されているため）。
回収ボックスでの拠点回収を実施する方法	<ul style="list-style-type: none">回収ボックスでの拠点回収のみを実施する場合、多数の回収拠点を設置すること、回収できる曜日、時間に柔軟性があることで利便性を確保することが可能。回収拠点を建物内に配置することで雨風にさらされず、さらに回収ボックスにペール缶等を使用して消火器を併設することで発煙・発火や延焼のリスクを低減できる。回収ボックス付近に絶縁テープや啓発ポスターを設置することで市民に絶縁排出を促すことが可能。
その他	<ul style="list-style-type: none">自治体への事前申し込みを行い、戸別訪問によりリチウム蓄電池等を収集。指定された日にイベント的にリチウムイオン電池等を含む資源物を自治体職員が住民から直接回収¹⁷

保管・引き渡しの実施例



保管の方法	概要
膨張・変形した電池の保管	保管 膨張・変形したリチウムイオン電池は耐火性の容器に保管し、発煙・発火した場合に他のリチウムイオン電池に延焼しない場所に保管する。
電池種類ごとに保管	小型家電等の製品から電池を取り外し、電池種類ごとに保管する。
製品から取り外さずに保管	製品からの取り外し作業によって発煙・発火の危険性があることから、取り外しが困難な製品については、内蔵された状態のまま処理が可能な業者等へ引き渡す。
絶縁処理を行い保管	回収したリチウムイオン電池の端子部分をビニールテープ等を活用して絶縁処理を行い、保管する。

15

引き渡し方法の実施例



	引き渡しの方法	概要
リチウムイオン電池	小型家電の認定事業者に引き渡し、処理	電池の引き取りが可能な認定事業者に電池単体についても引き渡し、処理。
	電池リサイクル事業者へ引き渡し、処理	リチウムイオン電池のリサイクル処理が可能な事業者へ引き渡し、処理。
	広域認定制度認定事業者（JBRC）に回収 対象製品を引き渡し、処理	自治体による製品からの電池の取り外しや仕分けを行い、JBRC回収対象のリチウムイオン電池（単体）を引き渡し、処理。
	引き渡しの方法	概要
リチウムイオン電池内蔵製品	小型家電の認定事業者に引き渡し、処理	引き取りが可能な認定事業者に小型家電製品と合わせて引き渡し、処理。
	認定事業者以外へ引き渡し、処理	リチウムイオン電池が取り外せない製品をリサイクル処理が可能な事業者へ引き渡し、処理。

18

16

リチウムイオン電池による火災防止のための啓発強化の取組について

17

リチウムイオン電池による火災防止強化キャンペーン・月間



- 使用時・廃棄時におけるリチウムイオン電池等による火災防止を啓発するために、**9月～12月の4か月間を「リチウムイオン電池による火災防止強化キャンペーン」の期間**とし、周知啓発を強化する。
- 4ヶ月間のうち、特に**11月を「リチウムイオン電池による火災防止月間」とし、周知啓発の一層の強化を図る。**

リチウムイオン電池特設サイト開設

リチウムイオン電池による火災防止に関する情報を発信する特設サイトを開設。



リチウムイオン電池等に関する
特設サイト

LiBパートナーの取組

リチウムイオン電池等の火災防止につながる周知啓発・回収・イベント等を実施する自治体・事業者を募集し、LiBパートナー認定。12/5(金)時点で102件認定済み。



Jリーグとの連携協定を用いた周知

Jリーグの試合会場にてリチウムイオン電池等の啓発イベントを実施。

- ・川崎フロンターレ (9/28)
- ・FC琉球 (10/18)
- ・アルビレックス新潟(10/26)
- ・京都サンガF.C. (11/9)



リチウムイオン電池による火災防止シンポジウム

11/1(土)、リチウムイオン電池による火災を防ぐため、火災事故の現状や安全な使用・廃棄方法等を学べるシンポジウムを開催。



環境省キャラクターを用いた周知啓発

アイドルマスター ミリオンライブ！と環境省キャラクターがコラボした周知啓発の実施。



関係省庁と連携した周知啓発

消費者庁、総務省消防庁、経済産業省、国土交通省と連携した周知啓発の強化の実施。



18

- 環境省とともにリチウムイオン電池等の火災防止につながる周知啓発等を実施してくれる自治体・事業者等をLiB※パートナーと認定する。※lithium-ion batteryの略
- 特設サイトに掲載の申請フォームより応募可能。
- LiBパートナーとなっていたいた自治体・事業者等限定で、活用いただける啓発ポスターを提供。

募集する対象

- リチウムイオン電池に起因する火災防止のため様々な取組を実施している自治体・製造事業者
- リチウムイオン電池の処理事業者
- 火災防止設備を製造している事業者 等

対象となる取組

今年度において、これまで実施もしくはこれから実施予定の以下のいずれかに該当する取組の概要

- ① リチウムイオン等の適切な使用方法・排出方法の普及・啓発に関すること
- ② リチウムイオン等の発煙・発火等の危険性の低減につながる取組や周知・啓発に関すること
- ③ リチウムイオン等が発煙・発火等した際の対処方法やその周知・啓発に関すること
- ④ その他リチウムイオン等に関することで事務局が認めること

市町村等にて使用いただける啓発資材

- 市町村等の周知啓発に使用いただける環境省が作成したポスター・動画を特設サイトに掲載中。

最新の啓発動画

リチウムイオン電池が原因で、2025年5月に火災が発生した
産業廃棄物処理施設を取材し、作成した啓発動画。



本編【10分程度】 ショートver【5分程度】

その他啓発ポスター・動画





＜先進事例紹介＞

「春日井市における発火対策について」

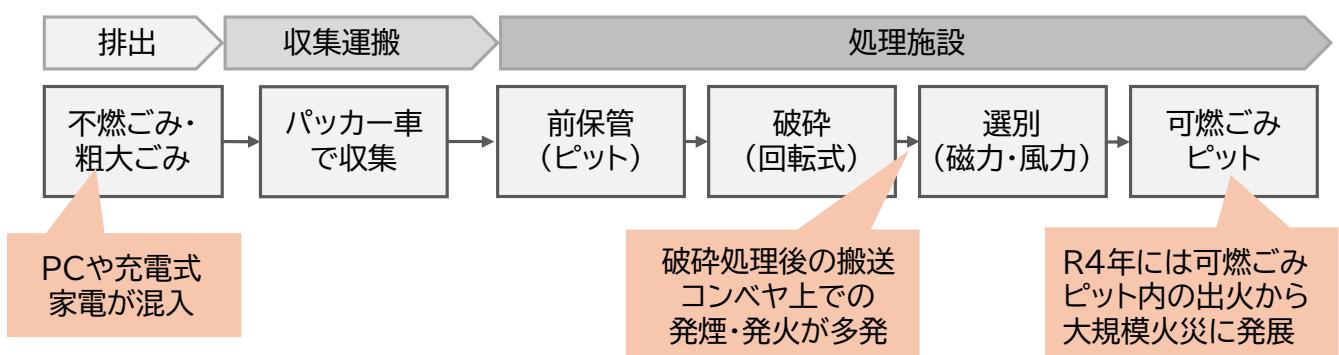
愛知県春日井市環境部ごみ減量推進課

主査 欄穂高氏

春日井市における発火対策について

春日井市環境部ごみ減量推進課

リチウム蓄電池等に起因する発煙・発火の状況

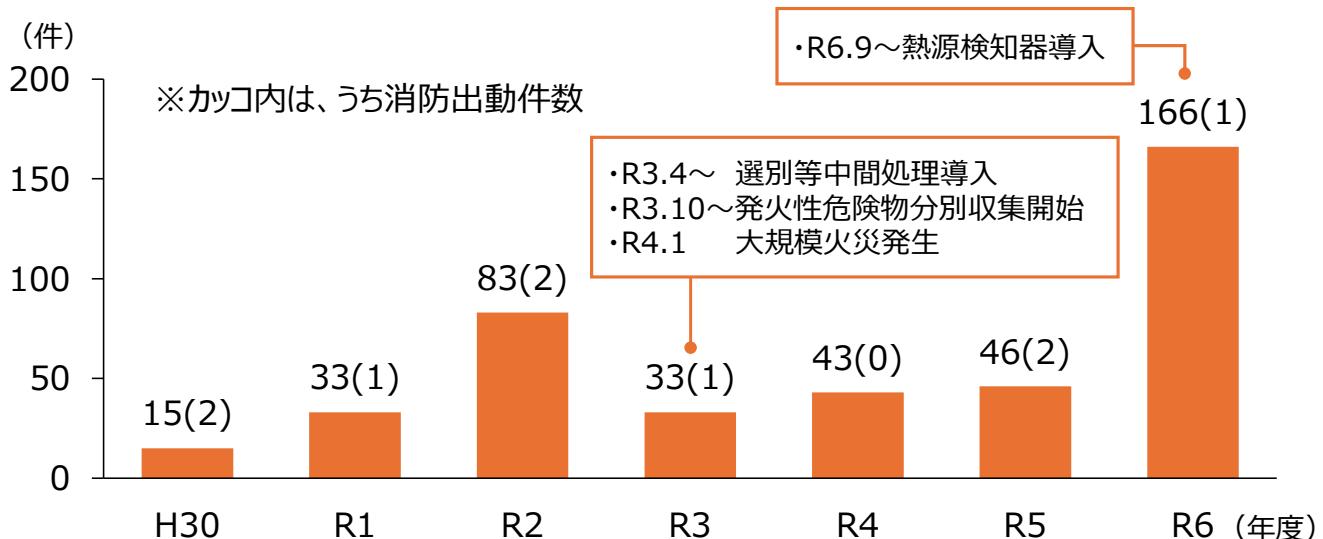


- リチウム蓄電池等の**不燃ごみへの混入**が多く、**破碎処理後の搬送コンベア上で**発煙・発火が多く発生している。
- R4年1月に可燃ごみピットの出火から発展した大規模火災により、施設修繕費として**約8億円の被害**が発生した。また、市民の直接搬入を**約1か月半停止**した。（収集は通常どおり実施）

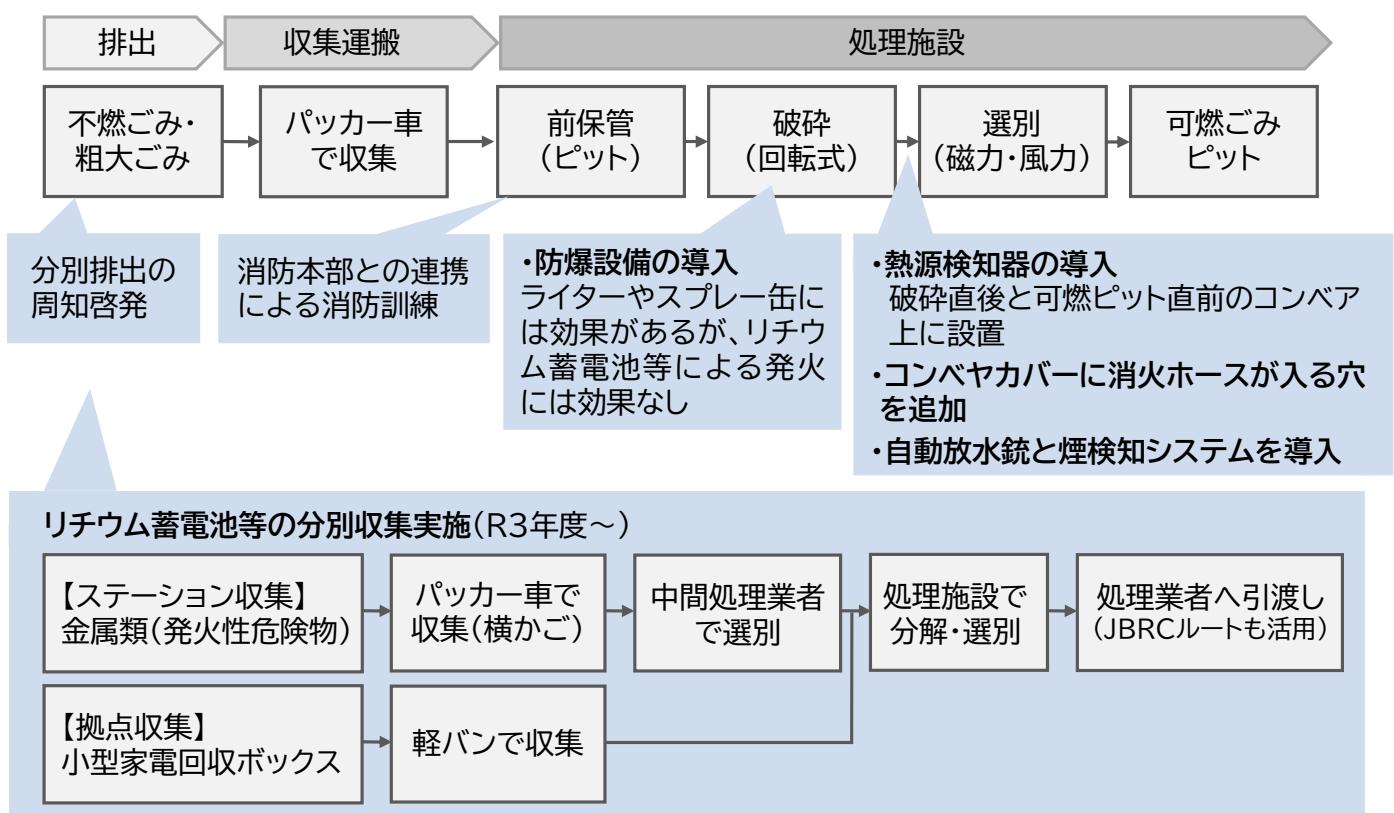


処理施設における発煙・発火件数

- リチウム蓄電池等の普及に伴い、H30～R2年度にかけて発煙・発火件数が増加
- R3年度から金属類（発火性危険物）の選別等中間処理や指定袋を導入し、発煙・発火件数は減少したものの、R4年1月に大規模火災が発生
- R6年9月から熱源検知器を導入し、検知能力向上により件数が増加



発煙・発火対策の概要



対策① リチウム蓄電池等の分別収集 ステーション収集

- R3年度から**金属類（発火性危険物）の分別収集**を開始（**指定袋**を導入）
- 対象品目は、**充電式電池を内蔵した小型家電、スプレー缶・ガスボンベ、ライター**（R8年1月から、取り外せる充電式電池も対象品目に追加）



対策① リチウム蓄電池等の分別収集 ステーション収集

金属類の収集日（月1回）に**パッカー車の横かご**で収集（委託）

中間処理業者（三和清掃株）で**選別**

処理施設（クリーンセンター）で**分解・選別**

JBRC又は野村興産株に引き渡して**リサイクル**



クリーンセンターでの小型家電分解作業



中間処理業者での選別作業

対策① リチウム蓄電池等の分別収集 抱点収集

- 令和3年度から公共施設で**小型家電の抱点回収**を開始（現在16か所）
- 対象品目は、投入口（4cm×10cm）に入る**充電式電池を内蔵した小型家電**（携帯電話、スマートフォン、モバイルバッテリー、加熱式たばこ、電気シェーバーなど）

直営で隨時収集

▼
処理施設（クリーンセンター）で
分解・選別

▼
JBRC又は野村興産(株)に
引き渡して**リサイクル**



対策② 市民への周知・啓発

- チラシや広報誌、ホームページ、SNS、JR駅デジタルサイネージ等で情報発信
⇒特に「燃やせないごみ」に混入しないよう周知
- 各種講座やイベントで**発火性危険物用指定袋**を配布



春日市
Kasugai City

現在の位置: ホーム > らくし・手続き > 資源・ごみ > 家庭ごみ > よくある質問・お知らせ

くらし・手続き

資源・ごみ

家庭ごみ

よくある質問・お知らせ

よくある質問・ごみリサイクル

粗大ごみの大きさ

粗大ごみが発生するごみの出し方について

ページID: 1032943 更新日: 令和5年1月1日

バッテリー内蔵製品を「燃やせないごみ」に混ぜないで！

バッテリー内蔵製品を「燃やせないごみ」に混ぜないで！

クリーンセンターで火災が発生しています！
バッテリー内蔵製品を「燃やせないごみ」で捨てないでください



啓発チラシ

講座・イベントでの指定袋サンプル配布

対策② 市民への周知・啓発

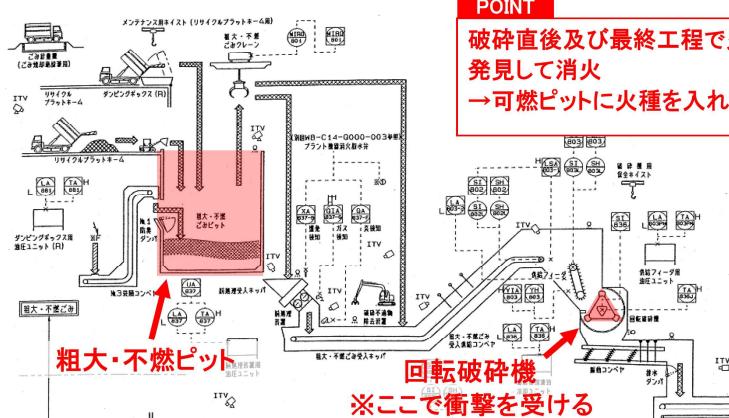
- 令和8年3月に、啓発チラシと発火性危険物用指定袋を全戸配付予定



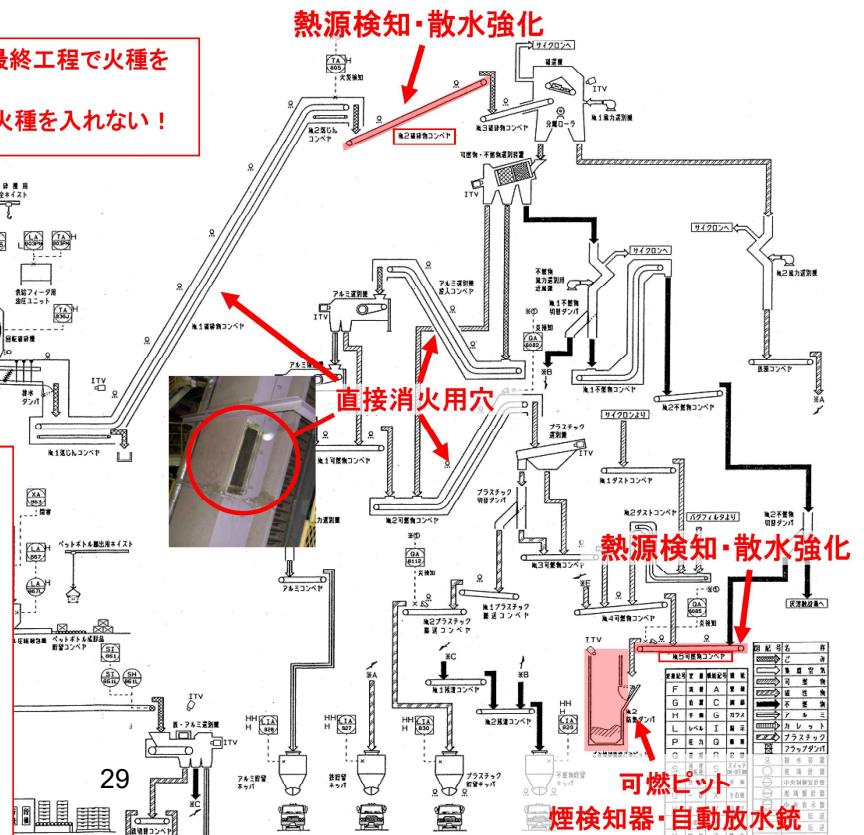
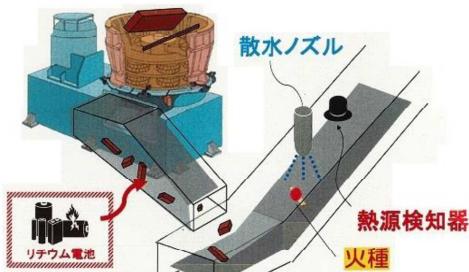
対策③ 処理施設における発火対策

衝撃を受けたりチウムイオン電池は発熱し、後工程で発火する

- 破碎物コンベヤ・可燃物コンベヤの2か所に**熱源検知器**を設置
- コンベヤ上に**直接消火用の横穴**を8か所設置



熱源を検知した時は、ラインが全て停止し、当該コンベヤ散水栓のみ作動



対策③ 処理施設における発火対策

- 可燃ピットに設置した**煙検知器と発火監視装置**により、温度・煙を検知して**自動放水**を行う放水システム（泡消火剤混合）を導入
- 消防本部との連携による**消防訓練**を実施



煙検知器監視画面



自動放水銃



消防本部との連携による消防訓練

<事業紹介①>

「サーキュラーエコノミー、動静脈連携の潮流の中、
「回収プラットフォーマー」の必要性について」

リネットジャパンリサイクル株式会社

代表取締役会長 黒田武志氏



ビジネスを通じて“偉大な作品”を創る

サーキュラーエコノミー、動静脈連携の潮流の中、 「回収プラットフォーマー」の必要性について

2025年12月19日

リネットジャパンリサイクル株式会社

リネットジャパングループ会社概要

2

- 2000年 代表の黒田が設立、トヨタ自動車・ブックオフ等の出資サポート
- 2016年 東京証券取引所 上場
- 創業事業のリユースに加え、リサイクル・障がい福祉・海外HRの4事業を展開

■ 会社名 リネットジャパングループ株式会社

■ 証券コード 東証グロース市場 3556

■ 所在地 <名古屋本社>
愛知県名古屋市中村平池町4-60-12
グローバルゲート26階

<東京支社>
東京都港区六本木3-1-1
六本木ティーキューブ 15階

■ 代表者名 代表取締役社長 グループCEO 黒田 武志

■ 資本金 12億5,030万円 (2025年9月30日現在)

■ 従業員数 1,063名 (2025年9月30日現在)
(パート・アルバイト含む)

【2000年 創業時】



- 2014年、子会社(リネットジャパンリサイクル)で**小型家電リサイクル法の大臣認定**を取得
- 佐川急便様と業務提携、インターネットと宅配便を活用し、
全国の家庭から小型家電をローコストで回収するネットワークを構築
- 2021年東京オリンピックのメダルPJ時は、**全国1.5万か所に回収ボックス**を設置

佐川急便の全トラックへ 当社の許可番号を掲示して輸送



※現在は、トラック後方の観音扉の左下に掲示

全国1.5万か所に回収ボックスを設置し携帯電話等 リチウムイオン電池を含む製品を宅配便で回収

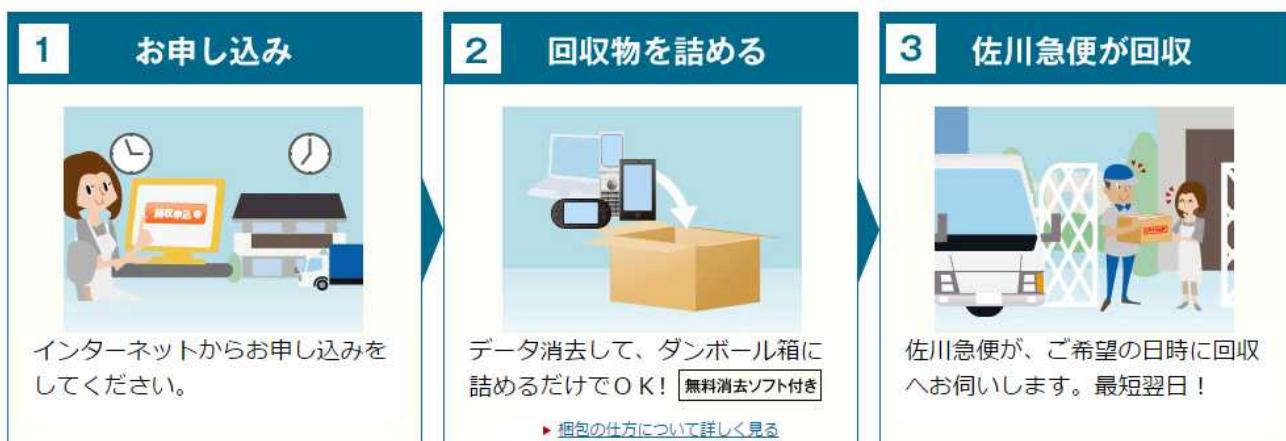


※トヨタ自動車様の販売店に設置したボックス

ReNet.jp
group

宅配便回収サービス

- 消費者がリサイクルに協力しやすいように、「**便利**」で「**あんしん**」なサービスを展開
- 事前に申込、最短翌日・希望日時に自宅から佐川急便が回収
- 小型家電リサイクル法の対象品目全てに対応
→ マッサージチェア、家電4品目も同時回収できる大型品の回収サービスも展開
- 資源価値が高いパソコンが含まれると、**回収+処理費用は「無料」**



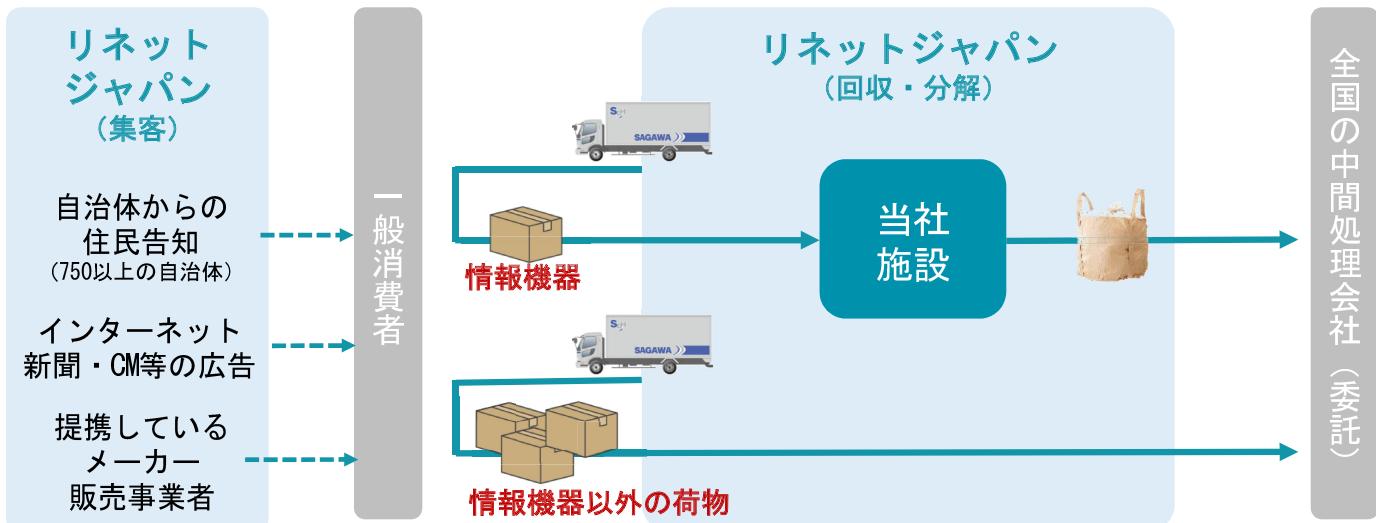
自治体との提携

- 750以上の自治体（人口9,000万人）と小型家電リサイクルの協定等を締結



回収～中間処理について

- リネットジャパンは認定事業者の中でもユニークな存在
処理会社ではなく、主に一般消費者からの回収を担う
「回収プラットフォーマー」として機能
- 全国の中間処理会社と連携、回収品に合わせたりサイクルを実施



- 当社センターではPCを手分解、知的障がいのある方が活躍できる仕事
- 適正ルートで回収量が増えれば、必然的に障がい者の雇用が拡大するモデルへ
→ 当社は、一般就労30人 + 就労B型事業所（月額工賃6万円 ※愛知県トップクラス）を運営

2020年度
愛知県障がい者雇用優良企業



2024年8月「ガイアの夜明け」で紹介



サーキュラーエコノミーの議論における
「回収」の重要性

- ・リサイクル推進には、「回収」の議論が重要になってくるが、その際、単なる「物流」という捉え方だけでは不十分
ユーザーの「集客・認知度」といったマーケティング的な観点が必要
→ 「処理会社」と別のレイヤーである「回収プラットフォーマー」という役割が重要
- ・宅配便を活用すれば、回収が誰でも有効に機能するわけではない
一般消費者からの回収で一番重要でかつ、コストもかかるのは「集客・認知度」

リネットジャパンは、以下の2つの機能を有する「回収プラットフォーマー」の存在に

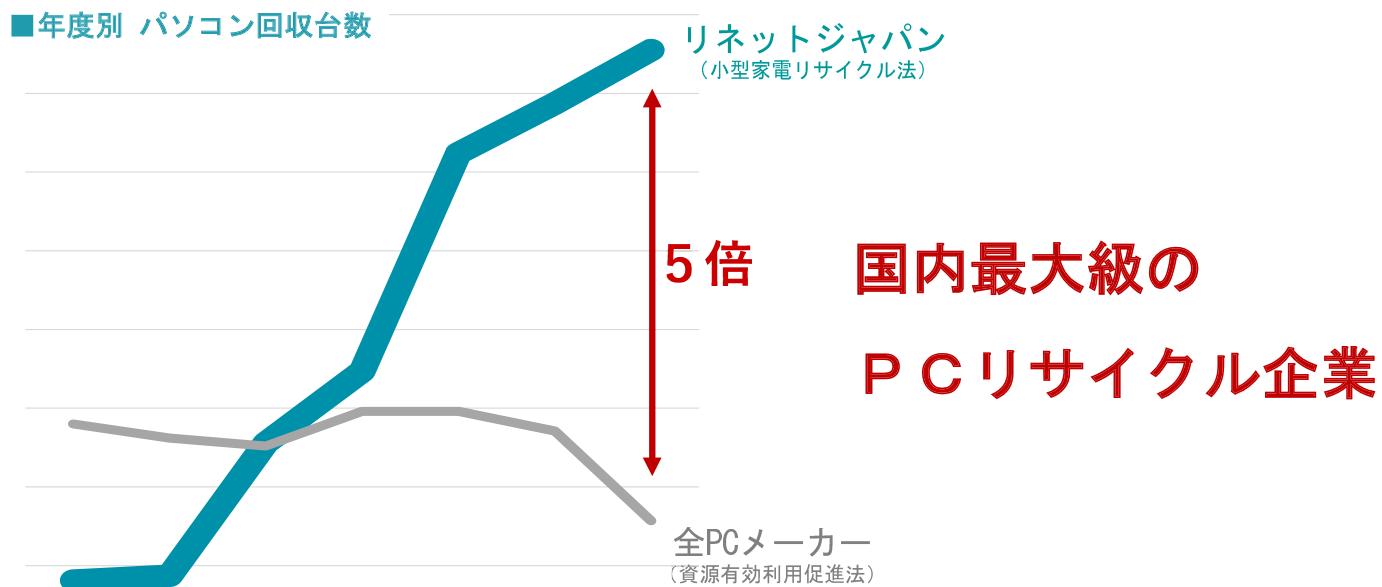
- ①BtoC事業で培ったインターネット・マーケティング力による
圧倒的な集客力を誇る「回収ポータル」としての機能
- ②佐川急便と提携し宅配便で廃棄物の輸送・トレーサビリティを実施する
ローコストな「回収物流」としての機能

その結果、補助金・助成金なしで、採算ベースの回収ネットワークを構築



リネット回収 VS PCメーカー回収

- 資源有効利用促進法でのPCメーカーによる回収は20万台（販売量の2%以下）に留まっている
- 一方、弊社は回収量拡大に向けたマーケティング（プロモーション・サービス向上）を積極的に展開し、**当社単独でPCメーカー全社の5倍規模**の回収量を実現



持続可能な形のリサイクルのためには、ローコストで回収することが不可欠

そのためには、製品ごとにバラバラに回収したり、個社がそれぞれに回収するのは非効率

「規模の経済」を働かせ、スケールメリットを出すことが重要

そのためには、各製品、各社が相乗りして、集約する形で回収を担う

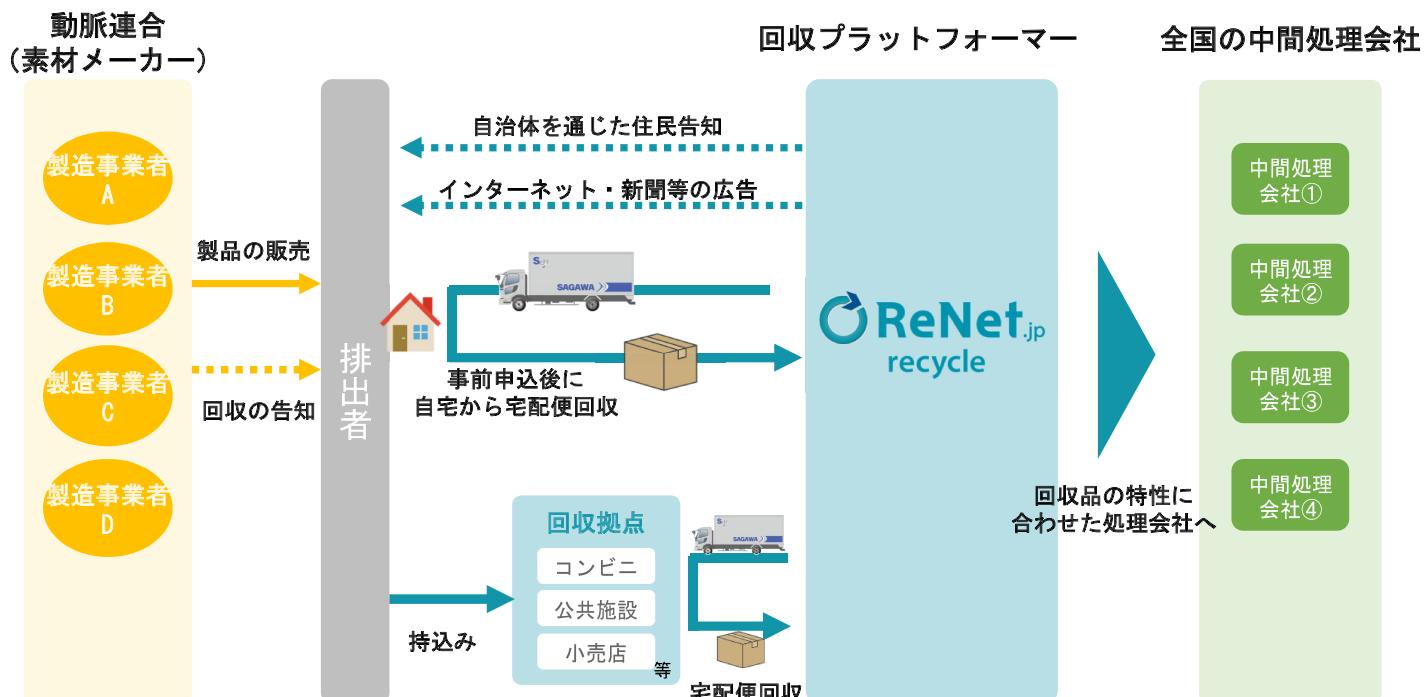
「回収プラットフォーマー」というレイヤーがこれからの議論に重要

リネットジャパンが小型家電リサイクルで構築した回収ネットワークを、動脈連携という形で広く社会でご活用いただきたい

1. 小型家電リサイクル法の成功例で、既に採算ベースで運用されているパソコン等の「インターネット&宅配便回収」の活用することでのローコストで回収が可能
 - 小型家電リサイクル法と資源有効利用促進法の連携
2. 動脈連携として、「メーカー」と「回収プラットフォーマー」という形でメーカー各社が相乗りする形で回収することで、広く回収が普及することに



動脈連携の回収イメージ



リネットジャパングループ株式会社
常務執行役員 ／ リネットジャパンリサイクル（株）代表

中村 俊夫

T E L : 080-3503-5610
メール : nakamura.toshio@renet.jp

